

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年9月29日から2020年9月7日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。 転換社債（CB）への投資にあたっては、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。また、発行体企業の信用リスク、利回り、デュレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・インベストメント・マザーファンド
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年3月7日および9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

第11期

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニアCBオープン

【2016年3月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニアCBオープン」は、2016年3月7日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	BNPパリバ・ アジア・オセアニア CBファンド(適 格機関投資家専 用)組入比率	マ ネ ー ・ イ ン ベ ス ト メ ン ト ・ マ ザ ー フ ア ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2014年3月7日)	11,040	200	4.8				95.2	1.3	79
8期(2014年9月8日)	11,413	200	5.2				95.5	1.8	57
9期(2015年3月9日)	12,163	400	10.1	0.7	92.5				43
10期(2015年9月7日)	11,670	200	△2.4	3.5	83.2				29
11期(2016年3月7日)	11,096	200	△3.2	3.3	81.4				27

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第9期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

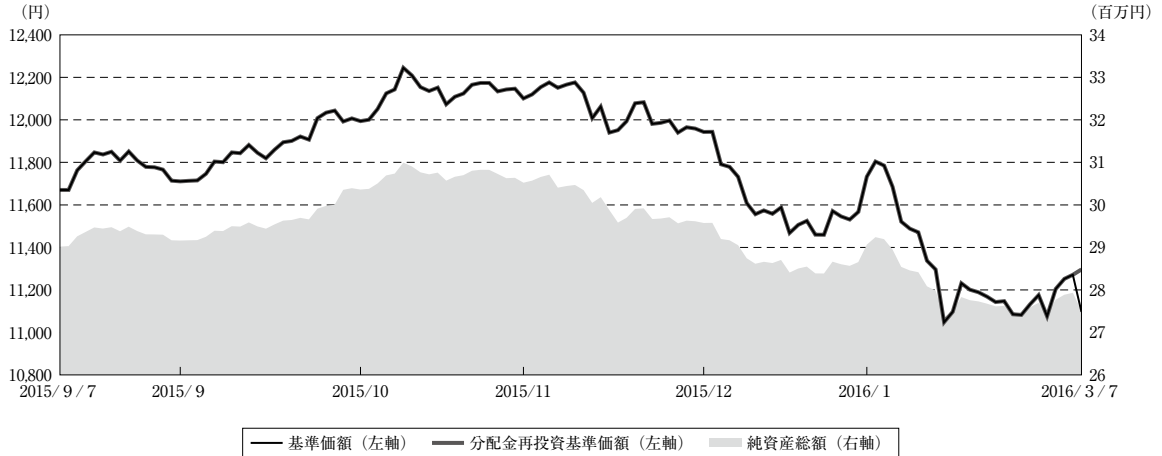
年 月 日	基準価額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2015年9月7日	11,670	—	3.5	83.2	
9月末	11,711	0.4	3.5	79.8	
10月末	11,994	2.8	3.3	79.0	
11月末	12,101	3.7	3.3	79.6	
12月末	11,943	2.3	3.1	80.9	
2016年1月末	11,733	0.5	3.1	80.6	
2月末	11,175	△4.2	3.3	79.7	
(期末)					
2016年3月7日	11,296	△3.2	3.3	81.4	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月8日～2016年3月7日)



期首：11,670円

期末：11,096円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：△3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

主要投資対象である「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株価が上昇したことに伴うアジア・オセアニアCB市場の上昇が、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場において米ドルや香港ドルなどが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年9月8日～2016年3月7日)

アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株式市場は、香港、インド、シンガポール、中国市場が軟調に推移する一方、台湾、韓国市場は堅調に推移しました。

アジア・オセアニアCBの債券的価値に影響を与える債券市場は、投資適格債および非投資適格債がともに前期末比で上昇しました。また、米ドル建て発行のCBに影響を与える米国金利は、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

アジア・オセアニアCB市場は期初から2015年10月上旬にかけて、中国景気の減速懸念や原油市場の下落が材料視されたものの、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による利下げや米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの見送りなどから徐々に下値を切り上げる展開となりました。11月にはパリ同時多発テロなど、世界的な地政学的リスクの高まりが懸念されましたが、アジア・オセアニアCB市場への影響は限定的でした。2016年1月以降は、中東や北朝鮮における地政学的リスクが高まったことや商品市況の悪化に加え、世界経済の先行きへの懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニアCB市場もその影響を受け、下落して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月8日～2016年3月7日)

<アジア・オセアニアCBオープン>

「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持しました。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

当期において、中国、香港、台湾、シンガポールの組入比率を高位で維持し、業種では情報技術、金融の組入比率を高位に保ちました。また、業種分散を図りながら、金融や生活必需品の比率を下げ一方で、情報技術関連等の銘柄を新規に組み入れると共に、資本財・サービスセクターの配分を高めました。通貨別の配分については、中国や香港、台湾などの企業に米ドル建て転換社債が多いことから、米ドルのウェイトが60%程度となり、次いで香港ドルのウェイトが20%程度となりました。

○マネー・インベストメント・マザーファンド

わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月8日～2016年3月7日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2015年9月8日～2016年3月7日)

当ファンドは毎年3月7日および9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2015年9月8日～ 2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.771%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,672

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・オセアニアCBオープン>

「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

引き続き、日本を除くアジア地域の国の企業、およびオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債等を実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指した運用を行っていく方針です。また、ポートフォリオ内で保有している発行体において、流動性および信用リスクに関わる問題が生じた場合においては、銘柄入替を行う予定です。

○マネー・インベストメント・マザーファンド

わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	72 (32) (38) (3)	0.612 (0.269) (0.322) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.618	
期中の平均基準価額は、11,776円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNPパリバ・アジア・オセアニア CBファンド（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 708,717	千円 1,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)		17,218,457	16,509,740	22,392	81.4
合計		17,218,457	16,509,740	22,392	81.4

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マネー・インベストメント・マザーファンド		1,020	1,020	1,024	81.4

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 22,392	% 79.5
マネー・インベストメント・マザーファンド	1,024	3.6
コール・ローン等、その他	4,759	16.9
投資信託財産総額	28,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	28,175,413
コール・ローン等	4,759,106
投資信託受益証券(評価額)	22,392,160
マネー・インベストメント・マザーファンド(評価額)	1,024,147
(B) 負債	677,189
未払収益分配金	495,647
未払信託報酬	179,712
その他未払費用	1,830
(C) 純資産総額(A - B)	27,498,224
元本	24,782,395
次期繰越損益金	2,715,829
(D) 受益権総口数	24,782,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,096円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1096円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は24,855,555円、期中追加設定元本額は496,840円、期中一部解約元本額は570,000円です。

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	286
受取利息	286
(B) 有価証券売買損益	△ 762,310
売買益	6,866
売買損	△ 769,176
(C) 信託報酬等	△ 181,542
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 943,566
(E) 前期繰越損益金	3,357,616
(F) 追加信託差損益金	797,426
(配当等相当額)	(515,280)
(売買損益相当額)	(282,146)
(G) 計(D + E + F)	3,211,476
(H) 収益分配金	△ 495,647
次期繰越損益金(G + H)	2,715,829
追加信託差損益金	797,426
(配当等相当額)	(515,299)
(売買損益相当額)	(282,127)
分配準備積立金	3,630,816
繰越損益金	△1,712,413

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	515,299円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,126,463円
分配対象収益(a + b + c + d)	4,641,762円
分配対象収益(1万口当たり)	1,872円
分配金額	495,647円
分配金額(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	200円
支払開始日	2016年3月11日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

<マネー・インベストメント・マザーファンド>

下記は、マネー・インベストメント・マザーファンド全体(1,020千円)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 900	千円 902	% 88.2	% -	% -	% -	% -	% 88.2	
合計	900	902	88.2	-	-	-	-	88.2	

(注) 組入比率は、当期末のマネー・インベストメント・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当			期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	%	千円	千円			
第96回利付国債(5年)	0.5	100	100	2016/3/20		
第99回利付国債(5年)	0.4	100	100	2016/9/20		
第102回利付国債(5年)	0.3	400	400	2016/12/20		
第280回利付国債(10年)	1.9	300	301	2016/6/20		
合計		900	902			

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	設定日(2010年9月30日)から無期限	
運用方針	BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に主に投資を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の決算日(毎年2月、8月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第11期

(決算日 2016年2月25日)

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)は、2016年2月25日に第11期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
7期(2014年2月25日)	12,013	0	6.3	98.1	1,202
8期(2014年8月25日)	12,813	0	6.7	90.0	781
9期(2015年2月25日)	14,103	0	10.1	92.7	1,448
10期(2015年8月25日)	13,858	0	△ 1.7	85.8	2,790
11期(2016年2月25日)	13,235	0	△ 4.5	96.0	2,596

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%
2015年 8月25日	13,858	—	85.8
8月末	14,328	3.4	88.4
9月末	14,088	1.7	93.0
10月末	14,532	4.9	97.3
11月末	14,715	6.2	97.2
12月末	14,494	4.6	98.8
2016年 1月末	14,197	2.4	89.6
(期 末)			
2016年 2月25日	13,235	△4.5	96.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

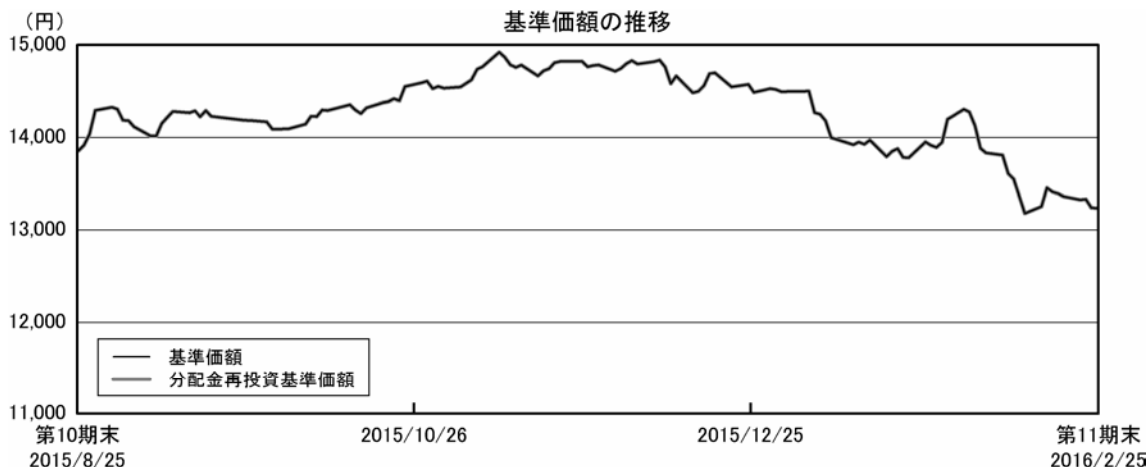
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

（2015年8月26日～2016年2月25日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

◎基準価額の主な変動要因

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の基準価額が下落したことが、下落要因となりました。

なお、マザーファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

アジア・オセアニアCB(転換社債)市場が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

全ての投資通貨(米ドル、香港ドル、シンガポールドル、タイバーツ、中国元)が対円で下落したことが下落要因となりました。

◎投資環境について

当ファンドは、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行ったために、アジア・オセアニアCB市場の影響を大きく受けました。

当期中、アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与える主要株式市場については、香港、インド、シンガポール、中国市場が軟調に推移する一方、台湾、韓国市場は堅調に推移しました。アジア・オセアニアCBの債券的価値に影響を与えるアジアの債券市場の動きについては、投資適格債及び非投資適格債が共に前期末比で上昇しました。また、米ドル建て発行のCBに影響を与える米国金利については、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

アジア・オセアニアCB市場は、期初から2015年10月下旬にかけて、中国景気の減速懸念や、原油市場に左右

される展開が続き大きな振幅を繰り返すなか、ECB(欧州中央銀行)や中国人民銀行の利下げ、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの見送りなどから、世界的な緩和姿勢が強まる環境などを背景に下値を徐々に切り上げる展開となりました。11月にはパリ同時多発テロやトルコによるロシア軍機撃墜など、世界的な地政学的リスクの高まりが懸念されましたが、アジア・オセアニアCB市場への影響は限定的となる一方で、年が明けて中東や北朝鮮における地政学的リスクが高まったことに加え、中国株式や商品市況の悪化などが重石となり下落しました。2016年2月に入り、中国の旧正月の休みによる薄商いを経て、世界経済の先行きや原油価格の低迷に対する懸念の高まりが継続していることを背景にリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニアCB市場もその影響を受け、上値の重い展開で期末を迎えました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。転換社債への実質的な組入比率を高位に保つとの運用の基本方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド

マザーファンドは、引き続き日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に投資をすることにより、信託財産の着実な成長を目指す運用を行いました。

当期中、地域別では、中国、香港、台湾、シンガポールといった国及び地域について、上位の構成比率を維持し、業種別では情報技術、金融を高い比率で保有しました。売買では、資金移動に伴う売却・購入を行い、各セクターの配分調整のための入れ替えを行いました。また、ポートフォリオ全体で業種の分散を図るため、金融や生活必需品の比率を下げる一方で、情報技術関連等の銘柄を新規に組み入れると共に、資本財・サービスセクターの配分を高めました。通貨別の配分では、中国、香港、台湾などの企業に米ドル建て転換社債が多いため、米ドルが60%程度の比率となり、次いで香港ドルが20%程度の配分となりました。

◎分配金について

当ファンドは、基準価額水準及び市場動向等を勘案し分配金のお支払いは見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にアジアCB市場への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド

引き続き、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指した運用を行っていく方針です。また、ポートフォリオ内で保有している発行体において、流動性及び信用リスクに関わる問題が生じた場合は、銘柄入替を行う予定です。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

〇1万口当たりの費用明細

(2015年8月26日～2016年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	57円 (52)	0.396% (0.364)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.032	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.019)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.428	
期中の平均基準価額は14,392円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年8月26日～2016年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	200,916	307,000	254,022	368,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月26日～2016年2月25日)

利害関係人との取引状況

<BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド>

区 分	当 期						
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	百万円			%	百万円
新株予約権付社債券(転換社債券)	2,823	86	3.0	2,602	68	2.6	
為替直物取引	1,709	60	3.5	1,520	0.062931	0.0	

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし百万円未満の場合は小数で記載。

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入れ資産の明細

(2016年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	千口 1,884,387	千口 1,831,282	千円 2,551,891

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド全体の受益権口数は1,831,282千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	千円 2,551,891	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,477	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,631,368	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,501,042千円)の投資信託財産総額(2,682,530千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.17円、1香港ドル=14.44円、1シンガポールドル=79.92円、1タイバート=3.14円、1元=17.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,631,368,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,476,600
BNPパリバ・アジア・オセアニア C B マザーファンド(評価額)	2,551,891,871
未 収 入 金	15,000,000
(B) 負 債	35,015,731
未 払 解 約 金	22,999,998
未 払 信 託 報 酬	11,633,321
そ の 他 未 払 費 用	382,412
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,596,352,740
元 本	1,961,752,083
次 期 繰 越 損 益 金	634,600,657
(D) 受 益 権 総 口 数	1,961,752,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,235円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注) 期首元本額	2,013,747,027円
期中追加設定元本額	292,220,228円
期中一部解約元本額	344,215,172円
1口当たり純資産額	1.3235円

○損益の状況 (2015年8月26日～2016年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,105円
受 取 利 息	3,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△126,340,523
売 買 益 損	10,315,352
売 買 損 益	△136,655,875
(C) 信 託 報 酬 等	△12,015,733
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△138,353,151
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,776,817
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	736,176,991
(配 当 等 相 当 額)	(623,452,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(112,724,704)
(G) 計 (D + E + F)	634,600,657
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	634,600,657
追 加 信 託 差 損 益 金	736,176,991
(配 当 等 相 当 額)	(623,816,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(112,360,560)
分 配 準 備 積 立 金	159,185,476
繰 越 損 益 金	△260,761,810

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(548,179円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(623,816,431円)および分配準備積立金(158,637,297円)より分配対象収益は783,001,907円(10,000口当たり3,991円)ですが、当期中に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド 運用報告書

＜第11期＞

決算日 2016年2月25日

(計算期間 2015年8月26日～2016年2月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①当ファンドは、主として日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に投資を行います。</p> <p>②投資する転換社債については、各国の経済状況、市場環境及び発行体企業の業種別の企業動向等を考慮し、債券利回り、デュレーション・リスク、個別発行体企業の信用リスク、及び発行体企業の株価との連動性等を勘案した個別銘柄分析を行うとともに、更に銘柄分散にも配慮した銘柄選定を行います。</p> <p>③転換社債への組入比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド (BNP Paribas Investment Partners Asia Limited) に運用指図に関する権限を委託します。</p>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
7期(2014年2月25日)	12,451	6.6	99.5	1,184
8期(2014年8月25日)	13,325	7.0	91.4	769
9期(2015年2月25日)	14,728	10.5	94.5	1,421
10期(2015年8月25日)	14,536	△ 1.3	87.4	2,739
11期(2016年2月25日)	13,935	△ 4.1	97.7	2,551

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2015年 8月25日	14,536	—	87.4
8月末	15,041	3.5	90.1
9月末	14,791	1.8	95.4
10月末	15,279	5.1	99.5
11月末	15,487	6.5	99.2
12月末	15,256	5.0	98.9
2016年 1月末	14,950	2.8	91.3
(期 末)			
2016年 2月25日	13,935	△4.1	97.7

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

(2015年8月26日～2016年2月25日)



(注) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

1. 基準価額の主な変動要因

上昇要因

アジア・オセアニアCB市場が上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

全ての投資通貨(米ドル、香港ドル、シンガポール・ドル、タイバーツ、中国元)が対円で下落したことが下落要因となりました。

2. 投資環境について

12頁をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

13頁をご覧ください。

4. 今後の運用方針

13頁をご覧ください。

〇1万口当たりの費用明細

(2015年8月26日～2016年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3円 (3)	0.019% (0.019)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、15,134円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年8月26日～2016年2月25日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外 国	ア メ リ カ	千米ドル 16,834	千米ドル 17,447	千米ドル 14,138	千米ドル 14,876
	香 港	千香港ドル 20,000	千香港ドル 20,737	千香港ドル 33,000	千香港ドル 34,086
	シンガポール	千シンガポールドル 3,482	千シンガポールドル 3,558	千シンガポールドル 2,150	千シンガポールドル 2,192
	タ イ	千タイバーツ 20,000	千タイバーツ 20,700	千タイバーツ 20,000	千タイバーツ 21,025
	韓 国	千韓国ウォン 200,000	千韓国ウォン 199,250	千韓国ウォン 400,000	千韓国ウォン 394,408
	中 国	千元 2,000	千元 1,987	千元 1,000	千元 875

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月26日～2016年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
新株予約権付社債券(転換社債券)	2,823	86	3.0	2,602	68	2.6
為 替 直 物 取 引	1,709	60	3.5	1,520	0.062931	0.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし百万円未満の場合は小数で記載。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入れ資産の明細

(2016年2月25日現在)

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	当 期 末		
	額面金額	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円
ENN ENERGY HLDG	1,000	1,027	115,254
ADVANCED SEMICON	600	714	80,173
SEMICONDUCTOR MA	1,200	1,278	143,353
E-HOUSE CHINA 2.75%	130	125	14,026
SOUFUN HOLDINGS 2.0%	240	231	25,944
HAITIAN INTL HOL 2	500	486	54,542
CROTONA ASSETS 4%	210	215	24,144
51 JOB INC 3.25%	200	189	21,200
AYC FINANCE LTD 0.5%	970	1,003	112,613
ZHEN DING TECH	1,000	990	111,048
ASIA VIEW LTD 1.5%	250	254	28,533
LARSEN & TOUBRO 0.675%	250	232	26,114
SILICONWARE PRE	500	511	57,346
UNITED MICROELEC	1,000	911	102,214
CHINA RAIL CONS	1,000	1,042	116,937
CRRC CORP LTD	1,000	1,032	115,815
JOHNSON ELECTRIC 1%	750	781	87,702
PB ISSUER NO 4 3.25%	250	199	22,363
CAHAYA CAPITAL	606	581	65,239
CHINA OVRS FIN 5	1,800	1,760	197,489
小 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,456 20	13,569 — <59.6%>
(香港)	千香港ドル	千香港ドル	
HENGAN INTL	3,000	3,150	45,486
KINGSOFT CORP 3%	4,000	4,620	66,712
BIOSTIME INTL HO	2,000	1,930	27,869
ASM PACIFIC TECH 2%	10,000	9,937	143,497
KINGSOFT CORP LT 1.25%	2,000	1,915	27,652
SHENZHOU INTERNA 0.5%	6,000	7,140	103,101
SHINE POWER INTL LTD	8,000	7,730	111,621
小 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	35,000 7	36,422 — <20.6%>

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド

銘柄	額面金額	当 期 末	
		評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円
RUBY ASSETS PTE 1.6%	500	580	46,363
CAPITACOMMERCIAL 2.5%	500	524	41,908
INDAH CAPITAL	732	826	66,033
CAPITALAND LTD 1.85%	750	697	55,744
CAPITALAND LTD 1.95%	1,000	983	78,621
CAPITALAND LTD 2.8%	500	471	37,712
小 計	額 面 ・ 金 額	3,982	4,083
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	-
			<12.8%>
(タイ)	千タイバーツ	千タイバーツ	
BANGKOK DUSIT MEDICAL	20,000	21,500	67,510
小 計	額 面 ・ 金 額	20,000	21,500
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-
			<2.6%>
(中国)	千元	千元	
FUFENG GROUP 3%	2,000	1,990	34,168
CHINA YONGDA 1.5%	1,000	929	15,953
小 計	額 面 ・ 金 額	3,000	2,919
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	-
			<2.0%>
合 計	額 面 ・ 金 額	-	2,492,014
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	-
			<97.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内の比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	2,492,014	92.9
コール・ローン等、その他	190,516	7.1
投資信託財産総額	2,682,530	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,501,042千円)の投資信託財産総額(2,682,530千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.17円、1香港ドル=14.44円、1シンガポールドル=79.92円、1タイバーツ=3.14円、1元=17.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月25日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	2,682,530,487円
コール・ローン等	107,284,654
公社債(評価額)	2,492,014,070
未収入金	78,014,235
未収利息	3,247,115
前払費用	1,970,413
(B) 負 債	130,689,334
未払金	115,689,334
未払解約金	15,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,551,841,153
元 本	1,831,282,290
次期繰越損益金	720,558,863
(D) 受益権総口数	1,831,282,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,935円

(注1) 期首元本額	1,884,387,628円
期中追加設定元本額	200,916,784円
期中一部解約元本額	254,022,122円
1口当たり純資産額	1,3935円
(注2) 元本の内訳	
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	1,831,282,290円

○損益の状況 (2015年8月26日～2016年2月25日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,693,036円
受 取 利 息	12,069,415
そ の 他 収 益 金	1,623,621
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△139,490,256
売 買 益	94,510,388
売 買 損	△234,000,644
(C) そ の 他 費 用 等	△ 560,591
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△126,357,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	854,811,336
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,083,216
(G) 解 約 差 損 益 金	△113,977,878
(H) 計 (D + E + F + G)	720,558,863
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	720,558,863

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

マネー・インベストメント・マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月7日

「マネー・インベストメント・マザーファンド」は、2015年9月7日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%		百万円
2010年9月29日	10,000		—	—	—	30
1期(2011年9月7日)	10,008		0.1	99.4	—	3
2期(2012年9月7日)	10,018		0.1	99.3	—	3
3期(2013年9月9日)	10,026		0.1	88.0	—	1
4期(2014年9月8日)	10,033		0.1	87.9	—	1
5期(2015年9月7日)	10,035		0.0	98.7	—	1

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

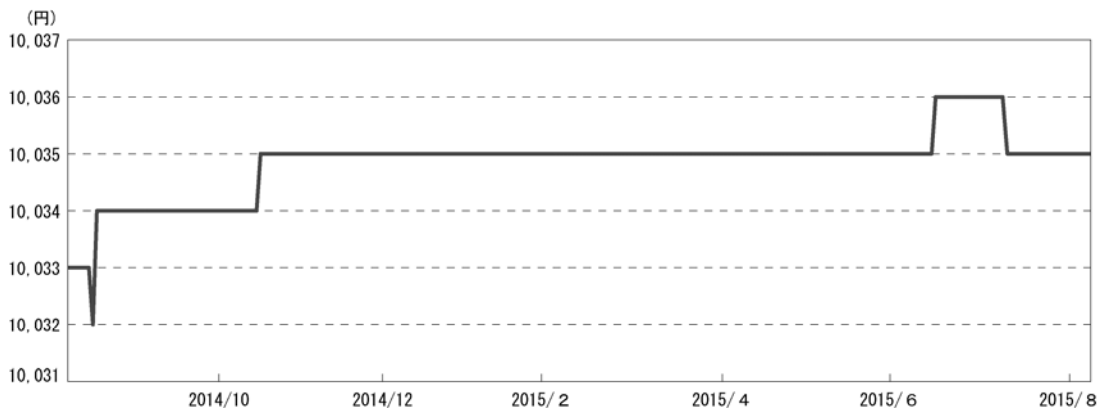
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落中率			
(期首)	円		%	%		%
2014年9月8日	10,033		—	87.9	—	—
9月末	10,034		0.0	92.6	—	—
10月末	10,034		0.0	92.6	—	—
11月末	10,035		0.0	92.7	—	—
12月末	10,035		0.0	92.7	—	—
2015年1月末	10,035		0.0	92.7	—	—
2月末	10,035		0.0	92.7	—	—
3月末	10,035		0.0	92.6	—	—
4月末	10,035		0.0	92.6	—	—
5月末	10,035		0.0	92.7	—	—
6月末	10,035		0.0	92.8	—	—
7月末	10,036		0.0	92.8	—	—
8月末	10,035		0.0	98.7	—	—
(期末)						
2015年9月7日	10,035		0.0	98.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移

(2014年9月9日～2015年9月7日)



(注) 基準価額は1万口当たりです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2014年9月9日～2015年9月7日)

当期間の国内経済は、海外経済減速の影響から輸出が大幅に減少し、2015年4-6月期実質成長率が3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、景気回復の動きが一服しています。しかし、好調な企業収益を背景に、所得の改善が続いているほか、設備投資の増加が見込まれており、今後緩やかな回復基調に復すると考えられます。

このような経済環境のなか、日本銀行は、2014年10月末に追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0%を上回る場面もありましたが、日銀による短期国債買入れ等により市場での品不足感が強まり、概ねマイナス圏での推移となり、-0.001%で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

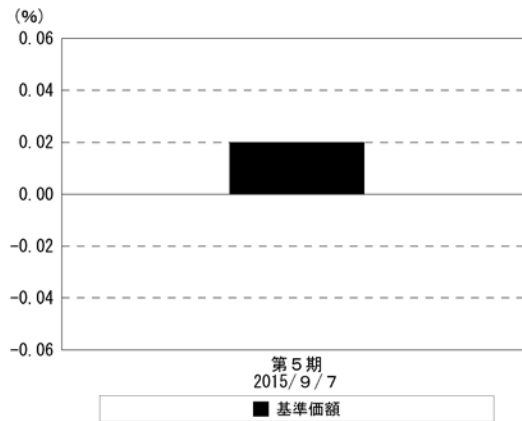
(2014年9月9日～2015年9月7日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月9日～2015年9月7日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。



今後の運用方針

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年9月7日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年9月7日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	1,312	300 (900)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,000	千円 1,010	% 98.7	% —	% —	% —	% 98.7
合 計	1,000	1,010	98.7	—	—	—	98.7

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S&PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第336回利付国債(2年)	0.1	100	100	2016/1/15
第93回利付国債(5年)	0.5	100	100	2015/12/20
第96回利付国債(5年)	0.5	100	100	2016/3/20
第280回利付国債(10年)	1.9	700	710	2016/6/20
合 計		1,000	1,010	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,010	% 98.7
コール・ローン等、その他	13	1.3
投資信託財産総額	1,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,023,925
コール・ローン等	10,014
公社債(評価額)	1,010,773
未収利息	1,159
前払費用	1,979
(B) 純資産総額(A)	1,023,925
元本	1,020,372
次期繰越損益金	3,553
(C) 受益権総口数	1,020,372口
1万円当たり基準価額(B/C)	10,035円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0035円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,020,580円、期中追加設定元本額は697,490円、期中一部解約元本額は697,698円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・オセアニアC Bオープン1,020,372円です。

○損益の状況

(2014年9月9日～2015年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 1,706
受取利息	1,706
(B) 有価証券売買損益	△1,687
売買損	△1,687
(C) 当期損益金(A+B)	19
(D) 前期繰越損益金	3,326
(E) 追加信託差損益金	2,510
(F) 解約差損益金	△2,302
(G) 計(C+D+E+F)	3,553
次期繰越損益金(G)	3,553

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離